



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月11日

上場会社名 ジャパンM&Aソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9236 URL <https://jpmas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三橋透
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小坂竜義 (TEL) 03(6261)0403
 定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定) (百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年10月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	654	8.6	△56	—	△52	—	△85	—
	△20.0		△14		△14		△11	
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
2025年10月期	円 錢		円 錢	%	△13.4	%	△7.3	%
2024年10月期	△56.62		—		△1.8		△1.9	
	△7.78		—		△2.5		△8.7	

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 一百万円 2024年10月期 一百万円

(注) 2024年10月期及び2025年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年10月期	百万円		百万円		%		円 錢	
2024年10月期	668		584		84.9		383.70	
	770		702		90.8		465.40	
(参考) 自己資本	2025年10月期		567百万円		2024年10月期		699百万円	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年10月期	百万円	7	百万円	△6	百万円	△47	百万円	604
2024年10月期		△118		△1		113		649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年10月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年10月期の業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年10月期 | 1,519,300 株 | 2024年10月期 | 1,503,300 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年10月期 | 40,695 株 | 2024年10月期 | 31 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年10月期 | 1,502,323 株 | 2024年10月期 | 1,481,981 株 |

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	1,519,300 株	2024年10月期	1,503,300 株
② 期末自己株式数	2025年10月期	40,695 株	2024年10月期	31 株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	1,502,323 株	2024年10月期	1,481,981 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2025年12月11日に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。動画で使用する決算補足説明資料は、Talent及び当社ウェブサイトで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、不安定な国際情勢、資源価格の高騰に伴う物価上昇の継続、および海外の金融・通商政策の動向などが国内景気に与える影響への懸念が残り、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、依然として深刻な経営者の高齢化と後継者不在という社会課題を背景に、M&Aによる事業承継を主要な解決手段とするニーズが高まり、中長期的に拡大傾向を維持しております。

加えて、近年では、事業承継目的のみならず、企業の新事業創造や成長戦略の実現を目的としたイノベーション型M&Aや、業界再編の手法としてのM&Aが中小企業においても広がりを見せ、市場のすそ野は拡大しております。

一方、市場の拡大に伴い、M&A支援の質と透明性の向上が強く求められています。これに対し、政府は「中小M&Aガイドライン」の改訂や「中小M&A専門人材（個人）向けスキルマップ」の公表、また自主規制団体によるルール策定など、官民一体となってM&A市場の健全な発展を促すための環境整備への取り組みを継続しております。

このような事業環境下で、当社は、高まりを見せる売却ニーズに的確に対応し、1社でも多くの中堅・中小企業の事業承継を支援するため、戦略的な営業活動を強化いたしました。その結果、金融機関や会計事務所等の提携先との新規開拓が順調に進捗し、これに伴い、アドバイザリー契約数も順調に増加いたしました。

また、提携先との連携を一層深め、地域の中小企業におけるM&Aニーズの早期発掘と、質の高い支援実現のため、提携先向けの研修会や勉強会の実施についても引き続き強化を図ってまいりました。

当事業年度においては、需要の伸長に対応するべくM&Aアドバイザーを35名（前期34名）とし、新規受託件数は順調に増加した要因もあり、当社の重要な指標である成約組数も69組（前期57組）と前事業年度と比較して増加しました。しかしながら、成約組数は増加したものの、売上単価が低い小型案件の割合が高止まりしたことにより加え、会社の成長に必要な人材関連に伴うコストが増加しました。今後はマッチングの早期化を図り成約数の増加に取り組むとともに、採用プロセスの抜本的な見直しを実施し、即戦力人材の獲得と教育の強化を図り、さらに提携先の拡充を進めることで、高付加価値案件の創出と抜本的な収益力の改善を目指してまいります。

当事業年度における売上高は654,208千円（前年同期比8.6%増）、営業損失は56,652千円（前期は営業損失14,894千円）、経常損失は52,623千円（前期は経常損失14,575千円）、当期純損失は85,055千円（前期は当期純損失11,524千円）となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザリー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較し74,006千円減少し614,231千円となりました。これは、主として、現金及び預金が45,732千円減少、未収還付法人税等が25,509千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較し28,553千円減少し53,959千円となりました。これは、主として、建物附属設備（純額）が10,523千円減少、工具、器具及び備品（純額）が1,042千円減少、繰延税金資産が20,409千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は668,190千円となりました。

（負債の部）

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較し15,972千円増加し83,961千円となりました。これは、主として、未払消費税等が10,517千円増加、未払費用が4,625千円増加、未払法人税等が1,301千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は83,961千円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は前事業年度末と比較して118,531千円減少し、584,229千円となりました。これは、主として、新株予約権の行使に伴う新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,850千円増加し、新株予約権が13,745千円増加したものの、自己株式を56,921千円取得し、当期純損失の計上により利益剰余金が85,055千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加した資金が7,837千円（前事業年度は118,130千円の資金の減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失△64,356千円、減損損失11,732千円、株式報酬費用16,882千円、その他の流動資産の減少額3,485千円、未払費用の増加額4,625千円、その他の流動負債の増加額10,517千円、法人税等の還付額25,165千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6,348千円の資金の減少（前事業年度は1,510千円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,348千円、差入保証金の差入による支出4,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは47,221千円の資金の減少（前事業年度は113,197千円の資金の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出56,921千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,700千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、中小M&Aガイドライン等を遵守し、提携先との連携強化やセミナー開催など、積極的に営業活動を展開いたします。特に、後継者不在問題を抱える中小企業の事業承継を支援し、地域経済の活性化に貢献するM&Aに取り組んでいきます。ご依頼いただいた案件の成約率向上や社内データベースを活用した譲受希望企業との関係強化など、M&A仲介会社としての専門性を高めてまいります。

これらの取り組みを通じて、当社は「安心して相談できるM&A会社」を目指し日本の中小企業の活性化に貢献していきます。

2026年10月期においては、売上高990百万円、営業利益108百万円、経常利益129百万円、当期純利益109百万円を見込んでおります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております「2025年10月期 通期決算 中期経営計画説明資料（事業計画および成長可能性に関する事項）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,883	604,150
売掛金	550	–
前渡金	1,540	1,815
前払費用	7,174	7,972
未収還付法人税等	25,647	138
その他	3,442	154
流動資産合計	688,237	614,231
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,404	12,404
減価償却累計額	△1,880	△2,783
減損損失累計額	–	△9,620
建物附属設備(純額)	10,523	–
工具、器具及び備品	5,538	7,886
減価償却累計額	△4,495	△5,774
減損損失累計額	–	△2,112
工具、器具及び備品(純額)	1,042	–
有形固定資産合計	11,566	–
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
破産更生債権等	110	–
繰延税金資産	20,409	–
敷金	40,024	39,446
その他	10,013	14,013
貸倒引当金	△110	–
投資その他の資産合計	70,946	53,959
固定資産合計	82,512	53,959
資産合計	770,749	668,190

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,138	8,569
未払金	5,044	6,085
未払費用	41,133	45,758
未払法人税等	1,790	3,092
契約負債	3,371	4,980
預り金	5,510	4,958
未払消費税等	—	10,517
流動負債合計	67,988	83,961
負債合計	67,988	83,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,921	263,771
資本剰余金		
資本準備金	254,621	259,471
資本剰余金合計	254,621	259,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,222	101,166
利益剰余金合計	186,222	101,166
自己株式	△141	△57,063
株主資本合計	699,623	567,346
新株予約権	3,137	16,882
純資産合計	702,761	584,229
負債純資産合計	770,749	668,190

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	602,292	654,208
売上原価	417,535	471,779
売上総利益	184,757	182,428
販売費及び一般管理費	199,651	239,080
営業損失 (△)	△14,894	△56,652
営業外収益		
受取利息	53	904
償却債権取立益	–	17
新株予約権戻入益	263	3,137
雑収入	1	150
営業外収益合計	318	4,209
営業外費用		
支払手数料	–	170
雑損失	–	10
営業外費用合計	–	181
経常損失 (△)	△14,575	△52,623
特別損失		
減損損失	–	11,732
特別損失合計	–	11,732
税引前当期純損失 (△)	△14,575	△64,356
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	△3,341	20,409
法人税等合計	△3,051	20,699
当期純損失 (△)	△11,524	△85,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計				
	資本剰余金		利益剰余金		その他利益 剰余金 合計	利益剰余金 合計								
	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 合計	利益剰余金 合計										
当期首残高	202,252	197,952	197,952	197,747	197,747	-	597,951	-	-	597,951				
当期変動額														
新株の発行	56,669	56,669	56,669				113,339			113,339				
当期純損失(△)				△11,524	△11,524		△11,524			△11,524				
自己株式の取得						△141	△141			△141				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								3,137		3,137				
当期変動額合計	56,669	56,669	56,669	△11,524	△11,524	△141	101,672	3,137	104,810					
当期末残高	258,921	254,621	254,621	186,222	186,222	△141	699,623	3,137	702,761					

当事業年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計				
	資本剰余金		利益剰余金		その他利益 剰余金 合計	利益剰余金 合計								
	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 合計	利益剰余金 合計										
当期首残高	258,921	254,621	254,621	186,222	186,222	△141	699,623	3,137	702,761					
当期変動額														
新株の発行	4,850	4,850	4,850				9,700			9,700				
当期純損失(△)				△85,055	△85,055		△85,055			△85,055				
自己株式の取得						△56,921	△56,921			△56,921				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								13,745		13,745				
当期変動額合計	4,850	4,850	4,850	△85,055	△85,055	△56,921	△132,277	13,745	△118,531					
当期末残高	263,771	259,471	259,471	101,166	101,166	△57,063	567,346	16,882	584,229					

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△14,575	△64,356
減価償却費	1,553	2,182
敷金償却額	577	577
減損損失	-	11,732
株式報酬費用	3,400	16,882
新株予約権戻入益	△263	△3,137
受取利息	△53	△904
売上債権の増減額（△は増加）	8,756	550
前渡金の増減額（△は増加）	150	△275
前払費用の増減額（△は増加）	△2,048	△797
未収還付法人税等の増減額（△は増加）	△25,647	-
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,292	3,485
仕入債務の増減額（△は減少）	22	△2,569
預り金の増減額（△は減少）	2,445	△552
未払金の増減額（△は減少）	△7,814	2,197
未払費用の増減額（△は減少）	△12,667	4,625
契約負債の増減額（△は減少）	△971	1,609
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△24,533	10,517
小計	△74,961	△18,232
利息の受取額	53	904
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△43,222	25,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,130	7,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,510	△2,348
差入保証金の差入による支出	-	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	△6,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	70,639	-
自己株式の取得による支出	△141	△56,921
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,700	9,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,197	△47,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,443	△45,732
現金及び現金同等物の期首残高	656,326	649,883
現金及び現金同等物の期末残高	649,883	604,150

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、M&Aアドバイザリー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	M&A成約報酬	M&Aコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	540,594	61,697	602,292

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	M&A成約報酬	M&Aコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	601,645	52,562	654,208

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	465.40 円	383.70 円
1株当たり当期純損失(△)	△7.78 円	△56.62 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純損失(△)(千円)	△11,524	△85,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△11,524	△85,055
普通株式の期中平均株式数(株)	1,481,981	1,502,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数188個)	新株予約権3種類(新株予約権の数645個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	702,761	584,229
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,137	16,882
(うち新株予約権(千円))	(3,137)	(16,882)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	699,623	567,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,503,269	1,478,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。